

第1節 バブル後の調整を終えて正常化する企業行動

- 企業部門は、厳しいリストラを経てバブル期を上回る収益をあげている。ただし、企業行動はかつてと比べて慎重であり、設備投資行動等においては、収益性や資本効率をより重視する傾向がみられる。
- こうした企業行動の慎重化はあるが、雇用・設備・債務の3つの過剰の解消により、設備投資や配当は着実に増加している。企業レベルでみた場合、過去に行ったりリストラ措置が企業業績の回復に目に見える形で貢献している。

第2節 日本企業の特徴とその変化

- 日本企業は、国際的には技術集約度の高い産業において比較優位をもっているが、その背景には、長期的な雇用慣行の下で、優れた人的資本の蓄積が行われてきたことが重要な役割を果たしている。
- アンケート調査によると、こうした日本的経営の特徴は、現在の企業にも根強くみられている。また、従業員を重視する企業の業績は相対的に良好である。他方、メインバンクへの依存、長期的な企業間取引慣行等には変化もみられている。

第3節 構造改革と企業の経営環境

- 1990年代後半以降、法制度・会計制度・税制など企業を取り巻く諸制度は大きく改正された。アンケート調査によると、多くの企業は改革を評価している。
- 他方で、多くの企業は、行政手続き・法人課税・規制緩和・官業の民間開放などさらなる改革を期待している。

第4節 日本の金融機関の現状と課題

- 金融システム改革による銀行の不良債権処理が着実に進展している。但し、日本的経営のうち、メインバンクとしての企業との関係が変化しつつある中、従来の貸出中心による収益の拡大は厳しくなりつつある。
- 今後は、家計が求める金融サービスのニーズに応え、企業が抱える様々な問題を解決に導くことを追求しつつ、各金融機関の工夫により付加価値創出を図り、収益力の向上により経営基盤を強化していくことが求められる。

第5節 まとめ

(略)